

第12回総合計画策定審議会議事録

日時：平成27年1月9日午後1時30分

場所：伊予市生涯研修センター「さざなみ館」第1研修室

出席者：青野光委員、井川一郎委員、今井健三委員、大森幸子委員、奥村やよい委員、笹木篤委員、重松安晴委員、田頭孝志委員、武智英一委員、武智英明委員、橘慶子委員、玉井彰委員、西村道子委員、橋本千春委員、松本良太会長、向井桂委員、山崎由紀子委員

欠席者：なし

事務局（坪内・岡井・木曾）

傍聴者：0人

1 開会

2 議事

(1) 時代の潮流と課題の検討

(2) 主要課題と方向性の検討

(会長)

新年明けましておめでとうございます。今年もよろしくお願ひいたします。

今日の議題は、時代の潮流と課題の検討、及び主要課題と方向性の検討についての2点である。進行を事務局に願ひする。

(業者)

今日の議題の2点について、私どもで進行を行い、議論を進めていただきたいと思います。

まず1枚ものの資料、「第二次伊予市総合計画（将来ビジョン）の検討の進め方」から説明する。今年度中に将来ビジョンを取りまとめるというのが目的であり、委員の皆さんとの議論の中でどういうふうにも実際のビジョンが作成されていくかという、大まかな関係性を説明したい。

資料の真ん中に◆審議会での検討という、オレンジ色の枠組みを入れている。今年度は12回から14回と、本日を入れて3回の会議を予定しており、それぞれの課題を書いている。本日は時代の潮流と課題の検討、主要課題と方向性の検討としている。時代の潮流と課題の検討では、これまでの市民アンケートの結果や12月に開催したイヨ・カフェでの意見を参考にしながら、一般的な日本社会の潮流、現在の動きを整理している。その中の課題は一般的なものもあ

るし、伊予市ならではのものもある。後ほど説明したい。

それを踏まえて、委員の皆さんに伊予市における課題はどういうものか少し議論いただき、その中でも特に主要な課題、今後の検討課題としてどういうテーマが根底にあるのか議論いただきたいと思う。次回第13回には、その内容の続きも含めて理念・将来像の検討を合わせてやっていただきたいと考えている。右側に書かれている◆将来ビジョンの作成作業という、こちらは市の作成作業になるのだが、委員から出た意見の内容を盛り込んだ形で整理していく。皆さんのご意見をしっかり生かしていくという流れになっている。

審議会としては、第14回に総合計画の構成と体系の検討と施策の大綱の検討と大まかに書いている。ここでは先般委員からも提案いただいたように、今回の総合計画の中で体系の素案をどうするのかという議論をしていただきたいと考えている。そういうものを含めて、今年度で将来ビジョンをまとめていくという方向で考えている。

資料の左側には書いておおり、12回、13回で主要な課題というのはどういうものかについて皆さんにご議論いただき、2月下旬に予定している職員ワークショップにて、職員から見た主要課題は何なのかという議論をしてもらうこととしている。これらを今後市民でのワークショップを行う際のテーマに生かしたいと思う。それらを踏まえ、市民ワークショップを今年度1回開き、次年度に続けてやっていくよう考えている。

今年度は14回まで議論いただいたものを整理して、15回以降となっている27年度に実際の基本計画素案の検討を行っていただくという流れになっている。特に異論がなければこの進め方で進めていきたいのだが、いかがだろうか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

(業者)

それでは、次に進める。資料①「社会潮流と主要課題について」を基に説明を行う。先般委員からもテーマの提案があった。社会の流れの中にもいろいろな課題が上がっていると思う。ここでは、分野ごとに国の流れ、世界的な流れの中で議論を醸し出しているものを簡単にまとめている。

「人口に関わる潮流」…皆さんご存知のとおり、少子高齢化がどんどん進み、人口減少が深刻化していく。昨年日本創生会議が発表したとおり、若年女性が5割以上減少し、もしかすると消滅する市が出てくるのではないかという懸念が話として上がっている。実際の社会的な流れを見ても、晩婚化や核家族化により、出生数はかなり減少してきている。先般も新聞報道で過去最低の出

生率という形になっており、少子高齢化は深刻化していくのは否めないところがある。その中で地方の人口減少をどう食い止めていくか、人口減少に伴う地域の活性化や活力の低下をどう抑えていくのか。国でも地方創生という中で大きな課題で上がっている。そのことを紐解いていかなければならない。

「安心安全に関わる潮流」…委員の方々のお話にも出ており、3年前に起きた東日本大震災や昨年あった広島での大規模土砂災害、そういったものに対して安心安全のための備えが大事だという事は、皆さんの中でも深まっていると思う。単にハード的な整備だけではなく、地域コミュニティーや助け合い、そういう中での防災・減災対策といったソフト面をやっていかないといけないこともあると思う。

「情報に関わる潮流」…高度情報化と書いているとおり、昔からどんどん技術が発達している。近年ではクラウド技術等も入り、さらに複雑化・グローバル化している。また、ビッグデータと言われるもの、巷でフェイスブックなど情報が行き来する中で、データを活用しながら現状を把握していく、また産業に生かしていくという話も出ています。こちらも今後の市の取り組みの中で見ていく必要がある。

「医療・健康に関わる潮流」…地域医療の課題と健康意識の高まりを挙げている。へき地における意思不足はやむを得ないかもしれない。国もへき地の保健医療計画を策定して、都道府県で対応策を考えていくべきという指針を示している。市民の健康意識が高まっている中で、国や地方自治体においても医療費増大の予防という中で医療に結びつかないよう事前予防を行うという意識の高まりがあると認識している。

「産業・雇用に関わる潮流」…景気の低迷とTPPへの参加とある。アベノミクスとの関係でやや回復傾向にあるという話ではあるものの、まだ景気の回復というまでは見込みにくいところがある。1次産業についてはTPPという形での参加協定があるものの、今後の1次産業の透明化が見えてこないところがある。そういう中で地方がこれまで引っ張ってきた主要産業である1次産業をどのように存続していくか、6次産業も出てきており、そういう取り組みを進めながら続けていく必要があるというところも問題になると認識している。

また就業・働き方の変化ということがある。社会的にはワーク・ライフ・バランスという話があり、生活と仕事の両立を図りながら、つまり、仕事はするもののよりよい生活ができる形での調和を図るという話がある。国の方では、非正規雇用、ニートの問題、若い方々でもなかなか就職できない、正規で働けないという問題が出ている。そういうことも含めて、労働環境として雇用の場

がなかなかないという話である。

「教育に関わる潮流」…昨今の教育法の改正や指導要領の改正がある中、地域の中で子どもを育成するという流れが出てきている。教育の見つめ直しが必要であり、その中でも特に子どもが自立して、社会で生き抜くために教育をどうしていくか、より豊かな人間性を育てていくために特色ある学校づくりをどうしていくかという話があると思う。

「協働に関わる潮流」…新しい公共による協働のまちづくりというのがある。地方分権という中で、これまで主導で地域自治を進めてきていたが、それに代わる市民やNPO、企業等の参入により、一層の公共的な財とサービスを提供するという新しい公共が出てきている。公共施設においても指定管理という話もあるだろうし、実際に民間企業が入る形が多くなっているとも感じる。地域を一層支えていくNPOやボランティアの方々の活動、そういうものがしっくり公共に関わった形での新しい地域づくりが出てきている。

「行政運営に関わる潮流」…地方分権の時代になり、地方の分権改革がどんどん進んでいる中、一昨年の平成25年に総務省に元気創造本部が設置され、より地方圏域の中での地域づくりが大事になってきている。また、社会資本の老朽化が進んでいる中で、その更新や対策をどうしていくかという問題も上がってきている。

これらの項目を社会の潮流として挙げている。このほかにも皆さんの議論の中で、社会の潮流としてはこういう大きな話があるのではないかという話もあるとは思うのだが、それは後ほどの課題と合わせてご議論いただければと思う。主要課題を見ていく上でも、皆さんからこれまで頂いた意見をピックアップさせていただいている。

4ページに「市民の意見」を掲載している。上段がイヨ・カフェのワークショップでの意見、下段にアンケートの意見から主なものをピックアップしている。イヨ・カフェでの意見を見ると、先ほどの社会潮流にあった人口減少の話が特に課題であると認識されている。また、災害に対する認識や危機感とあり、これは審議会でも危機感が不足しているという意見も出ていると思う。伊予市の魅力の情報発信やPRができていない、不足しているという意見もあった。それから、若者が働く場がなかったり、魅力的な産業が少ないことから伊予市で働く人が少なくなったりしているという話も出ていた。あと、穏やかな市民性があるとか、コミュニティーの連帯感があるという意見がある一方、文化を継承する取り組みがすくないとか子育てが行いにくい環境があるという意見があり、これは先ほど社会潮流にある内容の意見が多かったと認識してい

る。アンケートでの意見も、人口減少に関わる形での地域のにぎわいや活力の喪失、企業誘致や地場産業の育成といった雇用対策が必要だという意見が多かったと認識している。あと、協働に対する認識の高さは回答にあり、実際にまち中での清掃活動や緑化活動、そういうものに自らも積極的にまちづくりに取り組んでいるという意見が多かった。また、子育て世帯に対しては、支援という面での遊べる場所の確保であるとか、子どもを安心して預けられるような場所が必要だとかいう意見、高齢者の方にとっては、いろいろな年代の方々と交流できる場が必要という話もあった。最後に伊予市に住み続けたい理由は、自然が豊かであるとか災害が少ないというもの、住み続けたくない理由としては、交通面での問題や商業、娯楽等が充実していないという不満があったことを記載している。皆さんの意見も社会潮流に非常に似通った話が出ていると感じている。

この審議会の委員の意見も非常に社会潮流に似通ったところでの話が出ている。それを踏まえて、資料②「主要課題」としてまとめている。説明した社会潮流（一般的な社会での課題）、それに皆さんの意見で出ている課題を踏まえて、大まかに11の項目でまとめている。

①「人口減少に対する対策として、定住促進に向けた取り組みが必要」…何度も話に出ているとおり、人口減少についての対応であり、その対策として定住促進に向けた取り組みが必要であるということである。そこには外からの移住を増やして定住につなげるという考えもある。現在住んでいる方々の居住環境の向上という部分もある。例えば住まいや就業、子育て、教育、医療、福祉といった、さまざまな分野とも連携をしながら取り組む必要がある。そして、住みよい場所、住んでもらいたい場所として伊予市をPRしていく必要があると思う。そういうPRしながら、定住を進める必要があるのではないかということでも挙げている。

②「中山間地域に対するケアが必要」…伊予市においては、旧伊予市、中山、双海での地域性が大分違っている。その中で中山間地域においては人口減少が特に激しくなっており、今後も進行していくと思われる。その中でコミュニティーがなかなか存続できない話とか、1次産業等も立ち行かないという問題が大きくなってきていると認識している。その地域での生活や居住環境が維持できないということであるので、より機能的に集約するなど維持をしていく必要があると認識している。

③「安心安全に生活できる環境を守ることが必要」…社会潮流にあった自然

災害及びそれに対する危機感の不足は、皆さんのご意見にもあったと思う。やはりその備えをしっかりとしていく必要があると思う。先般事件になったような社会犯罪への対応、そのトラブルへの対応も必要である。やはり安心して生活できる環境を作っていく必要がある。

④「産業の活性化を促し、雇用の創出が必要」…基本的に伊予市内でなかなか就業する場がないという意見が多い中で、企業を誘致しながら、雇用の場を作っていく必要があるということである。市街地だけでなく、中山間での産業の維持も含め、産業の活性化を考えていく必要がある。

⑤「地域資源を活用した情報発信が必要」…観光振興として挙げている。①の定住等にもあるとおり、伊予市の良いところ、魅力といった情報発信をしっかりと行い、観光として来ていただく方や定住していただく方を呼び込む必要があると思う。

⑥「市民と行政が協働で実施する取り組みを積極的に後押しすることが必要」…協働に対する認識は、市民の皆さん非常に高いというのがはっきりと意見の中で見られるので、今後より行政の方にフィードバックしていく。さらに市民の皆さんが活動する上で、行政側がしっかりとバックアップする体制を今後作っていく。そういう体制づくりが非常に大事である。

⑦「持続可能な行政運営が必要」…行政側の話であり、時代の潮流にもあったとおり、行政負担の増大が見られる事象が今後も重視されている。その中で、行政が運営を持続していくために、市民の皆さんと協働をしながら効率的な行政運営を図っていくのが命題となっている。

⑧「教育環境を向上させ、郷土や文化を次世代へ伝え、継承していくことが必要」…先ほどの時代潮流にあったとおり、教育環境をどうしていくのかという話が出た。教育環境は学校の統廃合により、地域の中で密にあったものが、大きなくくりの教育環境に変わってきているところがあるし、そんな中地域が一体となって子どもを育てていくという話もある。それに関連して、地域にある歴史や文化を子どもたちに伝えていくという話もある。そういうものを含めて教育環境等を作っていく必要がある。

⑨「子育てしやすい環境が必要」…人口減少を止めることはできないが、これを緩やかにしていくという点で、やはり子どもを産んで育ててもらふ必要がある。そのためにも子育てしやすい環境は非常に大事であり、皆さんの意見の中にもあるとおり育てやすい、産みやすい環境をしっかりと作っていく必要がある。単に子育ての環境だけでなく、雇用、勤務体系も含めた形で社会的に考えていく必要がある。

⑩「健康づくりや生活支援体制の構築が必要」…高齢化が進む中、医療費の増大が予測される。その予防として、なるべく生活習慣病等を引き起こさないよう、事前の生活での健康管理を行い、健康寿命（健康で生活できる期間）を延ばす体制が必要である。

⑪「地域間の特色の違いやニーズを把握することが必要」…3つの地域でそれぞれ特性、特徴がある。課題も異なるし、地域に住む方々のニーズも違っている。それぞれの課題を通じた対応をしていく必要がある。

このように11の項目を挙げている。これ以外にもこういうことが大事、課題であるという意見もあるかと思うので、事務局側から示している11プラスアルファ、もしくは主要課題については、こう書かれているけれどこうではないかということなど、時間を区切って議論いただきたい。いかがだろうか。

(委員)

聞き漏らしたかもしれないので、念のため確認する。②主要課題について、この課題をまとめた根拠というのが、先日行われたイヨ・カフェのワークショップで出た課題と、市民アンケートの結果をまとめたものということか。

(業者)

ご指摘のとおり、今紹介したイヨ・カフェとアンケートの意見及び一般的な社会の中での課題を踏まえ、一般的なところが強いかもしれないが、こういうことが伊予市でも課題になっているのではないかということで挙げている。

(委員)

分かった。もう一点、前回の伊予市総合計画に掲載している主要課題と今回上げた主要課題と比べると、総合計画から削除したものあるいは追加したものはあるのだろうか。もしあって、削除あるいは追加した理由があれば教えてください。

(業者)

今日挙げているものが、そのまま今回の総合計画の主要課題に落とし込んでいたのではない。あくまでたたきとして挙げている。皆さんからこれ以外にも課題が多分出てくると思うので、それも踏まえて今回の将来ビジョンをまとめる上で伊予市における課題が何なのかをまとめたいと思う。前回のものとどういところが違っているかということについては、本日議論いただいたものを踏まえて、主要課題に関連するような実際の統計的な動きやデータなど、検証できるものを付けた上で、次回また議論いただきたいと思う。そこで前回の計画との差を少し検証してみたいと思う。

(委員)

提示の11項目は、今まで議論されたことが大体網羅されており、要点もついていて考えやすいと思う。今はこのように並列的に11列、あるいはこれから足して12、13列になって、その一つ一つを議論するとまた落ち込んでしまう。具体的な問題である人口減少、定住促進という①の問題は、④産業の活性化、雇用の創出等にもつながるし、⑥市民と行政の協働や⑧教育環境、⑨子育てしやすい環境にも関わってくる。具体的に何かを落とし込もうとすると、全てこの複数の項目に関わってくる、そういう認識をしながら議論した方が良いと思う。一つ一つ順番に議論するとまた暴走してしまうというのが一つ。それから先般私が提案した中で、人間の頭はたくさんのもが羅列していても頭に入らない。大体4つか8つくらいの範囲内の項目で、しかもそれらがどういう関係性があるかという構成感が必要だと思う。最終的にそういう方向に持っていければいいと思う。

主要課題について、例えば⑤地域資源を活用した情報発信という割りと軽い問題もあれば、⑥市民と行政の協働で実施する取り組みと⑦持続可能な行政経営は一緒に考えてもいいのではないかと。そうやって減らしたり重さを付けたりするものがあるかなど。⑪地域間の特色の違いやニーズを把握することが重要、これもこういう書き方をすると軽い課題になるのだが、実際に〇〇の限界集落がどうのこうの、漁村の話がどうのこうのという、小さなまちなので、具体的に突っ込んだ書きの方が良い。どこのまちにも当てはまる書き方じゃない方向に持っていけばよいと思う。

(業者)

すみません、今日の会の進め方で言い忘れたことがあり、まさに今言われたことで補足したい。今提案した11の課題プラスアルファを合わせて、今言う一つ一つを議論するのは大変だと思う。これから20分くらいの中で、この議題はずれているとか、このほかに2つ3つ、こういうものが大事ではないかという話があれば出していただきたい。その後、皆さんにこの伊予市で重要だと思う課題をいくつか選んでいただき、乱暴かもしれないが多数決により、議題を3つくらいに絞らせていただきたい。その3つについて議論を進めていただければと考えている。その手順を説明できていなかったのも申し訳ない。それぞれを議論するのではなく、まずはこの中でおかしい点や、こういう点が違うという意見を先に頂きたい。

(委員)

提示していただいた課題の補強をさせていただきたい。①人口減少に対する対策としての定住促進についてである。定住促進を進める上での大きなマイナ

ス要因としてマインドの問題がある。異なった考え方の方々を受け入れられる土壌があるかどうか。具体的に言えば中山町なり双海町なりに移住者を受け入れられる地域のマインドがあるかどうか。ここでオープンなマインド形成がないと、言えば臓器移植でも拒絶反応が起きればそれで終わりである。人は来てくれるかもしれないけれど、その人たちが本当に気持ちよく定住してくれるかどうか。そのメルクマール（指標）として地域おこし協力隊の方々が定住してくれるかどうか。彼らが先導役として次の方々を呼び込める役割を果たしているか。そして行政が可能な限りバックアップできる体制を作り出せるか。そのためには住民が自分のマインドを変えていかなければならない。

次に④産業の活性化について。すぐに地域おこしとか雇用の創出と言われるのだが、地域内消費拡大につなげるために地域でお金が循環する仕組みをどうするのか、どういう構造を作っているかという問題意識の中で産業振興の問題を捉えていくべきだと思う。具体的に言えば、例えば公共事業をやりました、多くのお金は東京に吸い上げられます、地域にも若干お金は回るけれど、地域に再投資できるようなお金の流れがありませんと。国がいくら地方にお金を出しても一回転すれば終り、またください、また一回転して終り…そうではなくて、お金がぐるぐる回って再投資できる形の経済循環を作らないといけなない。地方創生といくら叫んでも地方の活性化はないのではないか。地域にお金が循環する構造、仕組みをどうするかということの問題意識に加えていただきたい。

⑥市民と行政による協働。協働という言葉は非常に美しいし、私も使っているのだけれど、これは行革が一方であって、行革に対応して住民自治力が評価されない地域経営ができない。行政と市民は協働して地域経営を行うという文脈の中で捉えないといけなないのではないか。そうすると行革に対応するキーワードとして住民自治力の強化を持っておかないといけなない。その中身として、住民の当事者意識の醸成をやはり考えていかなければならない。先般の総選挙も低投票率であった。総理の自己都合解散とかいろんな意見は出ているものの、国民にも当事者意識が欠落しているのではないかという見方ができる。地方自治に関して言うと、住民が行政に対し消費者として望んでいる。行政にあれしろこれしろという消費者としての提案はするけれど、当事者として自らが担うという意識は欠落しているのではないか。その意識改良をどうするのか。以前に提案いただいた市民討議会にて年1回検証するという場ではなく、常設のものとし、新たな住民リーダーを育成する機能を持たないと、住民自治力強化にはつながらないと思う。そこを私の提案とさせていただきたい。

(業者)

今のご意見は、11個の項目の中にそれぞれ付加させていただく内容ということでしょうか。

(委員)

いや、付加をするのではなく、例えば市民と行政が協働で実施する取り組みを積極的に後押しすることが必要だと。⑥と⑦を置き換える言葉になると思う。正直①から⑩まで並んでいるのは、全国どこに持って行っても当てはまる言葉になっている。これを見てもぴんと来ないと思う。だからぴんと来る言葉に代えていく必要があると思う。

(業者)

今の⑥と⑦に関しては、言われるように合わせた形で言葉を置きかえるという話だと思う。住民自治力の強化をするという内容を前面に押し出した形で項目をまとめさせていただき、後ほど議論するときに上げていただきたいと思う。最終的には皆さんにどういう内容が一番大事か上げていただき、投票形式にしたいと思うのだが、その際⑥と⑦を合わせた形で検討いただくかどうかは後ほど整理させていただければと思う。

(委員)

伊予市の中心街の復興という項目がもう少し前面に出てきてもいいかなと思う。それから、全体の交通体系の見直し。これはなかなか人気が出ない項目だとは思っているのだが、防災や地域経済の循環にしる、中山間地域の問題にしる、公共交通あるいは道路が大きく関わってくると思う。それらを下支えする問題、今までの道路の造り方は全然違う方向に向いていて、どんどん都市がスクロールしたり、都市の中に平気で通過交通を導いてしまったり、通過交通であるべき道に平気で商業開発したりと、中心がどんどん過疎化していくという、コンパクトシティとは正反対の方向で国交省がやってきている。その辺を見直して地域がちゃんと残るやり方にしなければいけない。一般市民の目線では必要がないように見えてしまう問題なので、多数決には合わない問題であるが、この点も強化してほしいと思う。

(委員)

私も中心市街地の活性は落とせないと思う。それから地域公共交通の問題について、まさに昨日国土交通省の四国の課長と松山大学の先生の非常に有意義な講演会があった。私は伊予市の地域公共交通会議に入っており、伊予市はバスありきから出発しているところがあるのだが、昨日の話では公共交通は、住民が地域で暮らしやすくするために作っているということであった。私はなる

ほどと思った。この地域で本当に暮らしやすくするためにはどうするかという観点から住民が地域公共交通を作り上げていく観点が必要だと思った。伊予市がやってきたことといえば、コンサルタントを雇って、よそではこんなことをやっていたと。集会所に行って意見を聞く、何回ぐらいまちに出られますかと。週2回ですね3回ですね、どの時間帯ですか。じゃあバスは週3回走らせます、1日2便の上り下りで何とかありますね。これでは社会主義ではないかという気がしてしまう。やはり他地域の成功事例を勘案して考えるなら、住民が本当に何を望んでいるのか、どうすれば良いのかをもっと掘り下げないといけない。地域公共交通会議は年に2回くらいしか開かれないので、まず説明をする、次は結論になって、賛成する方がほとんどなので賛成、終りという形で運営されている。学者はこれではいけない、住民を交えて毎月やってはどうかと。どんな暮らしがしたいのか、どんな形で地域の中を移動し暮らして行きたいのか、もっと掘り下げてやっていくべきだと。全くそのとおりだと思った。私は移動に関わる業者なので、業者利益を前面に出したくないので控えめにしているのだが、もっときちんと掘り下げていけばこの伊予市も暮らしやすい地域になるのではないかと。旧中山町や双海町の中の移動でいいのか、合併した全伊予市の中での移動がいいのか、そんなことを含めてどういう体制が幸せで住みやすいまちになるのかを考えないと、さあデマンドタクシーだコミュニティーバスだ、で始まって、予算が下りているからやっつけてしまおうということではいけないのではないかと考えている。

(委員)

ほかでもないのだが、提案いただいたように皆さんから意見を求めて項目を一つ増やすとか、大事な問題をどれにしようかと…そんなことできるわけがない。みんなそれぞれいろんな立場で関わっているし、どれも大事な問題である。多数決で決めて、大事なこの3つをやりましょうと言っても、先ほど委員が言われたように、どの問題もいろんな意味で重複していろんな関わり合いを持っている。この文章を読むと、伊予市にとって全部大事なことだと思う。みんなで真剣に考えないといけない問題ばかりである。業者さんは仕事でぱっと済ませないといけないのだろうが、我々はそうはいかない。そこを考えていただきたい。

(業者)

すみません。今から選んでいただくもの以外を落とすという話ではなく、全部課題として大事なものは拾っていくという形でいいと思います。議論を一個一個やっていくのはなかなか大変だと思いますので、特に大事なテーマを絞る

ということである。時間的な制限の中で、本日であれば3つくらいできないと思いますので、順位を付けた中で大事なものを議論していただく。もちろんそれ以外の話もいろいろあるのだが、全部を深追いして議論する時間がないので、こういう形でやらせていただいている。そこはご了承いただきたいのだが、いかがだろうか。

(委員)

ここに挙げている問題は全貌が見える感じですのでごく良いとは思いますが。ただ総合計画で5項目に挙げるのは内容ではなく切り口だと思う。どこから入っていくかという問題であり、最初意見のあった地方における経済循環の問題から入るのか、産業の活性化を促し、雇用の創出が必要という言葉から入っていくのか。これは一人ひとりが持つイメージが全然違うと思う。経済の地域循環であれば、ある程度方向性は見えるのだが、ここに挙げている言葉だけでは方向性が見えない。そういう意味で、何かをすくって何かを落とすのではなく、どこかの切り口から全部の問題に入っていくかという、その切り口が大事だという気がする。そうすると、切り口の数はもう少し減らしてもいいのではないかと。

(業者)

まさにそういう話だと思う。

(委員)

私は何も分からないのだが、これだけのテーマが出てくれば、何もかも網羅していると思う。問題だらけである。それを一々やるには時間的にできないと思う。切り口を見つけて絞っていかないといけない。そうすると我々ではちょっとやりにくい。やはり関連したものもあるので、専門家の方や職員が芋づる式で上げていき、早急に原案を出していただきたいと思う。ただ一応は網羅しておかないと、初めから4つ5つでこれはどうだ、あれはどうだとなってしまうので、事務局でリードして進めていただきたいと思う。

(委員)

よろしいか。先ほど来からの意見に賛成である。やはりこの主要課題の中に背景が同じものがたくさんあると思う。その背景を探り出して、そこから攻めてまとめた方が頭の整理ができるのではないかと気がする。

(委員)

最終的には全部問題はつながってくると思う。今言う切り口があって、最終的にはいろんな意味で全部入ってくると思う。時間がかかると言われるのだが、私は一つずつやれというのではない。今言うように切り口で入っていけば全部つながる。先ほどの市場経済の問題から入っていくのか、それともほかの

ところから入っていくのか。内容によっては全部どちらにも入ってくる。これを重点的にやりますというのではなく、伊予市はどういう方向性で行くんだという切り口、その中にどんな課題があるかを話す。教育の問題も人口減少問題も全部入ってくる。業者さんのやり方は、よそでもやってきているのだから分かるのだが、伊予市はそういうやり方でいいのではないかと考えている。

(業者)

分かった。当初説明したやり方になると、全部つながるところの切り口が見えにくいという意見が出ていると思う。今の意見を受けて進め方を改めさせていただきたい。よろしいか。今回提案したものに中心市街地の活性化の問題や交通体系、道路網など公共交通をどうするかという話もテーマに上がっていると思うのだが、今意見で言われたように、ではこの中で切り口というか、背景というか、全部につながるポイントは何なのかということ进行分析するという話があるけれど、せつかくなので、この場でご議論いただいて、皆様のご意見としてこういうところがポイントになるという意見を頂きたいと思うのだがいかがだろうか。

(委員)

私には難しい言葉で理解しがたい。もう少し分かりやすい言葉で地域の切り口を考える上でまずしないといけないのは、伊予、中山、双海の地域がどんな活動をしてどんな情報があるのか。伊予は双海の詳しいことは分からないし、双海は中山が具体的にどういう活動をしているのか分からない。その部分分からないと、何を延ばすかとかこういうやり方が良いとか分からない。現在行われている活動や情報を皆さんが知らないのは問題だと思う。市ではこういうことをしていますよ、こういうことに補助していますよと、前年度の資料は出ているものの、数字や文字が出てくるだけで、具体的な活動は分からない。防災で何をしているか、職員は具体的に何をしているか、福祉はこういうことをしているとか全然分からない。良いことはどんどん伸ばす、それを切り口にして伸ばすようにすれば、もっと意見が出しやすくなる。この問題は全部あると思うのだが、それぞれやっていけば全部網羅できるのではないか。重要なものからとか時間がないからとか、小さいからというのではなく、全部こなしていけるのではないか。

(委員)

例えば先ほどの市場経済を考えると。伊予市でお金が回る方法をどうするのか。まずは農業振興をすればいい、企業誘致はずっとしているけれど必要だと。そこに子どもの幼稚園が要る、公園が要る…いろんな問題が出てくるの

で枝葉を發していく。そういう意味では、市場経済というテーマは合っていると思う。経済を立て直す、お金をもらえば輸出がなくても内需で大丈夫である。ただお金は回さないといけない。先ほど委員が言われたのは、公共事業をやってもよそへお金を持っていかれる、下請けは叩かれてたまらない、伊予市で1回回せば終わりだと。簡単な話である。そういう問題から始まって、じゃあ企業誘致はどうする、農業、漁業はどうするのか。中山町や双海町では合併しない方が良かったといううわさを聞くので、気の毒である。早く夢を持ってほしい。そのためにこの長期策定はあると思う。中心市街地の活性化をやるうとするのは無理である。中心街は周りから来てもらわないと中心街にはならない。だから郡中のまちづくりの株式会社さんたちの自分たちの中だけでのマスターベーション（自己満足）をやっている、周りは参加しづらい。マスターベーションではだめだと、双海や中山や南伊予や唐川や、みんなを巻き込んで中心街を發展させるという考えにしないといけない。昔はそうだった、何で行かなくなったかという、自分らだけというのが違う。だから、先ほど委員が言われた市場経済の話から持っていくと全部つながってくる。一つずつの主要課題を追っていけば全部がつながってくる。これらの文章は良いのだが、みんなの意見を聞いて、最終的には流れを一元化していく、そうでないと不可能である。それが一番伊予市に適した目指す方向性ができるのではないか。私はみんなに良くなってほしい。子育て世代の奥さんから、お年寄りのおじいちゃん、おばあちゃんまで、職業にしたって農業でも漁業でも、ゼロではなく1上がればいい。そのためには、今言われる市場経済を上げて動かしていく。それには何をすれば良いかと上げていけば良い。

(業者)

今まさに切り口を言っていた。市場経済の話と、前回も地域で動かれている方々の活動が見えないという話があったのだが、今回もその活動されている方の動きや情報がちゃんと行き届いてないという意見だったと思う。ほかにキーワードとして出てくるのは、それぞれの地域がどう生き残って、道動いていくのが大事ということ。その辺りを少しご議論いただければどうかと思う。まずは市場経済を含めて、伊予市をどう活性化するのか、地域の中で課題を解消するためにはどういうことがあるだろうか、そのことについてご議論いただきたい。

(委員)

資料1の社会潮流の問題にT P Pへの参加の問題が挙がっている。この問題は国が政治決着するのか、いろいろなことで派生すると思うのだが、この問題

はグローバル経済を首尾一貫させるためには、こうあるべきだという話だと思
う。T P Pを受け入れた場合には、我々地方もグローバル経済に畳み込まれる
可能性がある。ただ最近面白い見解も出ており、グローバル経済というのは、
我が国の経済の本当にごく一部の表層であって、大きな本体はローカル経済で
回っている。このような切り口の意見も出ている。私は割りと正しい認識だと
思っている。ただやはりT P Pが締結された場合には、地域社会もグローバル
経済に畳み込まれてしまう。そのときに、我々の地域が地域として生き残って
いくために、地域の中で経済が循環する仕組み、構造を作っておかないといけ
ないのではないか。例えば一部では地域通貨のことも言われているし、実践す
るところもある。お金がどうすれば地域に回っていくか。これは余談として聞
いていただきたいのだが、地域経済の中には公務員経済と福祉経済があると思
う。我々が公務員の給料として出すのは3、4割、残りの6割7割は国民から
お金が来ている。そのお金が給料になって公務員は生活しているのだが、公務
員の給料は地域を循環していることになる。もう一つの福祉経済については、
医療や介護、生活保護などの経済があり、我々が賄っているのはやはり3割、
生活保護に目くじら立てる方がいるのだが、自治体の負担は25%、国が75%出
している。よく考えてみると、合併特例債は7割負担で、伊予市が3割負担だ
からどんどんやっちゃえとなるのだが、生活保護の方が国の負担率は高いの
ではないか。しかも生活保護の方はお金を地域で使うので、この方たちの経済の
方が地域にとってみたら有意義なのではないかという見方も十分に成り立って
いる。そういう意味での地域の経済をどうやって守っていくか。ちょっとさか
のぼると、双海町や中山町は平成の合併によりローカル経済を失ってしまった。
実際にもう一度定義づけるなら、これは外貨獲得消費であると。国のお金を
7割持ってこれる。三割自治という嫌な言い方をするし、国のお金には我々
の国税もあるけれど、実際に国のお金をもらえるとするか、獲得できる手段と
しての自治という主体がある。かつて石原都知事が搾取されていると言われて
おり、これは正しいかもしれないが、一方では我々も搾取されているので取り
合いにはなる。要するに自治体はそういう意味で外貨を獲得して回っている。
その回っているお金をなるべく逃さないで循環していく。1回転したら抜ける
のではなく、循環していく。T P Pはある種の平成の黒船ではあるが、これに
対抗する手段を自治体あるいは市民が意識して持っていないといけないので
はないか。6次産業化云々というのもその一環として取り上げることができる
と思う。どういう切り口でどういうやり方があるという、議論の余地はあると
思うが、そういうこととして発言させていただく。

(業者)

地域経済は非常に大事なところがあること。グローバルな話の影響もあるかもしれないけど、その地域の中で循環するための仕組みをどうつくっていくかが大事ではないかというところを例示いただいたと思う。今の話でもキーワードとして地域、ローカルと経済が結びつくように感じた。

(委員)

先ほどの地域活動の意見に付け加えるのだが、今回の総合計画でもそう、タウンミーティングもどこの会も何でもそうなのだが、こういう会を通して双海や中山の人たちと本庁地区の人たちがしょっちゅう顔を合わせることで、情報交換というかコミュニケーションがある程度できる。広報にも本当にいっぱい情報が出ている。双海がこんなことやっている、中山でもこんなことやっている、でもみんな見ない。ホームページも見ない。結局行った人から良かったよという口コミでしか伝わらないことがいかに多いか。私も商売柄大抵のイベントには顔を出すのでいろんなことがよく分かる。双海ではこういう人らが頑張っているとか、中山はこの人あってこそだとか、地域おこし協力隊の人たちが本当に頑張ってくれているのもよく分かる。だからそういう情報、これもすごく立派な総合計画の案ではあるけれど、ここに伊予市らしさはどこにあるのだろうと思う。全国津々浦々、地方のまちが抱えている問題、伊予市も地方のまちなので同じことであるが、もう少しオリジナリティーというか全体的に伊予市でなかったら絶対出てこないような案がないのが不安である。

(業者)

前段はまさに情報の話である。後段については、私どもほかの都市と比較して整理しているのだが、是非皆さまの生の声で、伊予市の大事なところはここだよというのをぜひ議論いただきたい。そこが先ほどから言われている切り口ではないかと思う。地方危機の中で経済の話が切り口として挙がっているけれど、そこにここは大事ではないかと、先ほどの話でいうと、公務員の話や福祉部分も地域経済の軸になってくるのではないかということであった。まさにそれも伊予市らしさなのかどうか、一緒なのかもしれないのだが、その点ご議論いただければと思うのだが、いかがだろうか。

(委員)

先ほどの続きである。これは松下幸之助さんの話である。一番大事な安かったら良い、やりやすいことはいいという考え方はみんな出る。そのときにどうなるかという、給付金が下がるそうである。給付金が下がるということは、悪循環（負のスパイラル）になる。今皆さんが安いからと言って松山で買う、

その意識改革をしないといけない。適正基準で運営されることによって購買意欲も上がり、経済が大きくなるそうである。私もそのとおりだと思う。今言う大事な問題、伊予市からお金が出ないということより、まず意識改革から始めないといけない。安ければいいという発想を変えないといけない。今は100円ショップが出ており、そういうところは安い。けれど安ければいいのではない。適正なものを適正に買うことが自らの給料の上昇になるのに、自分に当てはまるとは思わずに安いもの安いものと追いかけて続けた結果が今の経済である。結局無理がいて購買意欲が減る。また下げないと売れない、給料が下がる。アベノミクスは金融緩和もいいところ行っているのだが、失敗している問題はそこである。一番肝心の購買意欲がわからないということである。いくら地元でお金を回せる方法を訴えていかなければいけないと言っても、安ければいいという発想がなくなると、郡中には戻ってこないと思う。みんな頑張っているし、頑張っていないとは言わないけれど、店舗としてかなわない。その消費者の意識改革そしてみんなに参加していただいて、それ以外の魅力、そういう問題で行くのがいいのではないか。

(業者)

今のご意見はおっしゃるとおりである。その意識改革という話が、先ほどの皆さんの情報と意識がリンクしていないという話に似ている気がする。その意識改革を何で進めていくのか。一つの方法として、皆さんが集まって情報交換するような場を今から作っていった方がいいのかなと思った。それも含めて経済のことや、その意識のところも何か関わってくるのではないか。それを負産めてご議論いただければいいと思う。

(委員)

経済の話をするとうまくなくなる。もともと成長期は電機産業と自動車産業が外貨を獲得し、その外貨の利ざやが国内需要と供給でうまく賄っていた時代が続いたのだが、今は成長が止まり、経済が縮小し、人口が減っている。そんな中で原理的に資本主義経済がうまくいくわけがない。投資して、投資したお金が膨らんで戻ってくる、配当が出る、それが次の投資を生む…それは縮小社会では成り立たないシステムなのに、今頑張っている。アベノミクスも過去の成長路線をもう一回やり直そうとしているから、多少は営みの山は来るかもしれないけれど持続はできない。本日付の朝日新聞にもある批評家が書いていたとおり、今TPP、マインドを変えて地方にいくら産業を創出しても今の経済危機を脱することはできないと私も思う。だけどやらないともっとひどくなる。人口減少も同じで、やらないともっとひどくなるから、マイナスを少し

でも小さくする方法を努力しなければいけない。では何が切り札になるのかと言われるとよく分からないのだが、T P P問題は私もよく分からないのだが、今は特にアジアからの観光客が増えているので、日本全体として外貨を獲得すること、しかも地方が外貨を獲得することが重要だと思う。国のお金が地方に戻ってくるというのは、日本が地方自治をしっかりとやっていない中央集権国家だから、全部税金が国に行ってから戻るという形になっている。もともとは国民と国の企業が出しているお金である。だから地方都市から見ると、国のお金で少し潤っているかのように見えるかもしれないけれど、日本全体として決して潤うわけがない。マイナスにしか行かない。だから日本としてやるべきことは、やはり外貨を獲得することだと思う。今は観光とか、あるいはミカンを海外に輸出するようになっているが、そういった方法でグローバリズムを取り入れることだと思う。グローバリズムとローカリズムは決して正反対の考え方ではなく、同居する考え方だと思う。日本の地方は経済成長期に地方の特色を失わせ、全国一律に変えてしまっている。それがほかの国々に行くと、地域経済もあるし、20キロメートル離れた隣のまちに行くと全然文化が違う、建物の考え方、言葉まで違う。外面的に中央経済のサイクルがあって、地方のサイクルがあって、大きな輪と小さな輪が両方回っている。大体の先進国はこういう二重構造になっているのだが、日本は地方の小さな経済循環が消されてしまい、一つの大きな輪で全部作られているイメージになっている。それを地域でぐるぐる回すためにはどうするか。もう一つドイツでは、マクドナルドが侵入してくるとマクドナルドを追い出さないといけないということで、お皿はプラスチックのもの、要は再生可能な食器を使わないとだめ、金属物はだめだと。それからコカ・コーラが侵入してくると、自動販売機をまちに置かない、アルミ缶はだめだということで、環境政策からアメリカ企業の侵入を防ぐやり方をしている。当然郊外の開発も禁止しており、例えば日本からスーパーが来るのであれば、まちの真ん中に持って来て、地域の商店街の衰退は防ぐという、かなり大胆な政策、マイナスとプラスを両方やっている。日本はマイナスが怖いからプラスばかりやって、ざるで水をすくうことになってしまう。もし地域の経済活性化をするのであれば、大きなところでマイナスという抑制をしないとけない。これにはかなり大きな政治的決断がいる。自動販売機全部取ってしまうとかマクドナルドをまちから追い出すとか、そういうつながりをすれば地域の経済はもう少しよくなる。今の日本はそこまでできないと思うのだが、方向性だけはそっちの方向を向けばいいかなと。環境から入ってグローバリズムとローカリズムを同居させれば、グローバリズムが進めば進むほど人間のホームグラ

ウンドが必要になるので、ローカリズムの重要性がどんどん増してくると思う。それは東京や大阪では得られない価値が生まれるはずである。グローバリズムと環境の一体型ということだと思う。

(業者)

今のご意見は、先ほどから話になっている地域性やグローバル化、ローカル化という中での経済、それだけではなく側面として外貨獲得という面ではやはりグローバリズムは大事だということだと思う。外貨獲得の方法の一つの視点として、環境の話もあるだろうし、国が力を入れている観光という形でいろいろなインバウンド（内向きの）地方への外国人投入というやり方もあるだろう。それが伊予市の中で成り立つ話になるのか、今のグローバリズム経済に対し、ほかの所から別の切り口として何かあるのかという話もあるかと思う。

(委員)

地方経済をどう回していくのか具体的に話してもよろしいか。是非行政の改革をお願いしたいと思う。具体的には入札改革である。前回の審議会にも話をしたのだが、是非入札基準を見直してもらいたいと思う。大型公共事業が全て地元が取れない仕組みになっているので、何とか地元を取ってもらえる仕組みを作ってもらいたい。私は建設業者や建設コンサルタントに身内がいるわけではない。地域経済が地域でどう回していくかということに話を集中すると、今伊予市の予算規模はどのくらいあるのか。

(委員)

180億円である。

(委員)

仮に100億円の事業のうち、どれくらい伊予市内に経済効果がある事業として出しているのか検討してもらいたい。現在行政評価委員が評価をしている評価内容は、各部署から過去数年間の事業費の経緯、推移等、所属長が評価した文章が上がってきて、それを各委員が評価をする。これは良いとか問題があるとか、いわゆる感想を述べて終わりである。そういう事業評価も確かに効果はあるのだろうが、事業ごとにどういう経済効果があるのか是非数字で表してもらいたい。具体的に言うとB/C（費用対効果）という言葉がある。例えば1,000万円の事業をやって1,100万円の経済効果があると、B/Cは1.1である。これが1を下回ると経済効果がないので、この事業は止めようか、とこうなる。今伊予市が行っている事業は、おそらく1以上の事業ばかりだと思う。これを伊予市のための経済効果がどれくらいあるのか数字に置き換えてもらいたい。伊予市の市庁舎は21億7,800万円だそうである。これが伊予市にどれくらい

落ちるのか。例えば作業員が弁当を買ったと、宿泊したと、ガソリンやコンクリートも使ってくれたと。合計するとおそらく1は切れると思う。全事業を伊予市の経済効果に置き換えていただき、見直すという事業評価を是非取り入れてもらいたいと思う。まとめると2点、入札改革と事業評価の見直し、これを提案したい。これが効を奏すると、おそらく地方経済が回る一助になるだろうと思う。

(業者)

今の話は、具体的な行政改革の仕方の一つだと思う。そこは市も受け止めて、事業評価の見直しをするのか、入札制度の見直しをするのかという話があると思う。今の話でキーワードと引っ掛かるところは、仕組みを見直していかなければならない。先ほどグローバル経済や地域性を考えていかなければならないということを全部ひっくるめて変えていくとか、モノをちゃんと動かしていかなければいけない、皆さんに情報をちゃんと出していかなければならない、認識しやすい形にしなければいけない。そういう仕組みを考えて整理していかなければならないというのがキーワードかなと思った。それを頭に置きながらご議論いただきたい。

(委員)

大変いい意見が出ている。この間も講演があったが、その時にもいろんな考えを出してもらった。具体的な答えは出なかったのだが、結論としては自主自立ということではなかったかと思う。以前社会教育をされていた方の話で、肩を組んでから手を離せと言われた。大きな問題について協力はするが、一人ひとりがしっかりと足で立てと。それが本当の社会教育であり、自主活動であるということであった。

私自身もともと農家であったが、農地改革などあり、将来農家では生活ができそうにないと思い、出稼ぎをした。親は反対していたのだが、親の言うとおりにしていたら、今頃生活はできない、子どもの教育ができないという有様である。やはり時代を先に見て、それに対応することが大事である。以前ある小学校の給食に使っていた野菜が、いつの間にか全部農協から納めるようになった。教員も誰も知らない、おそらく政治的な力が働いたのだと思うのだが、今度は給食センターができる。その材料を地元で納められるかどうか、これは行政の力に任せられる。農民がいくら言ってもだめだと思う。ただそういう教育を一つお願いしたいと思う。それから大きな工事は大手がやっているのだが、孫請けなどは地元もやらせてもらっていると思う。ほかの町では何かの手順で引き受けると、行政の人がしょっちゅう指導に来て、検査もしながら何とかで

きたという話を聞いた。そういう行政が企業を育てることも考えて、仕事を優遇するようにしていただいたらと思う。地元企業もいろいろあると思う。そういう業者が市外の仕事をして稼いでいるのだが、市が大いに応援してほしい。アベノミクスか何かは知らないが、今はグローバルな社会である。農業をしても世界の情勢を知らないとだめである。今年は玉ねぎができないから値が上がるといっても、すぐにほかから輸入をして賄ってしまう。そういう時代なので、将来は外国に出稼ぎに行かないと生きてゆけない国になると思う。外国相手に商売をしている大企業の人には優遇している。それが下へ浸透するということである。その流れはもう始まっている。東京で儲けたものは中核都市にも回せと、ぼつぼつ回ってくる。そうすると愛媛県で松山ばかり太ってはいけない、伊予市にも持ってこないとだめじゃないかと、その何かをいただくような流れである。松山の周辺はいち早くそれをやっている。だから伊予市も要請するという点では、やはり行政の力でないといけないし、民間ももちろん協力してやらないといけないと思う。

伊予市の中で、老人福祉センターはこっち、給食センターはこっちと、ちっぽけな市であっちこっち分散するのはあまり感心しない。中核都市の松山はこれから国の予算やいろいろな面で優遇される。伊予市はおすそ分けを頂くという形で、そのために両方で協議をする、企業も育てていただくということも考えていただきたい。私自身も外へ出稼ぎに行ったのだが、これからは勧告や中国へ出稼ぎに行かないと日本は生きていけないようになると思う。だから英語も大事ではないかと思う。

(業者)

最初に自立という話を頂いた。自立した経済だとか自立した行政という形になっていくために、最後に言われた外貨獲得というやり方もあるのではないかというご意見である。今の行政のやり方もあるけれど、民間側も自立していくために外貨を獲得するやり方も考えないといけないというご意見を頂いたと思う。

(委員)

今までの話とそれるのだが、地域でお金を回すということで、最近SOHOという働き方をする人が非常に増えている。若者が自宅にパソコンさえあれば仕事ができる。私も収入の半分くらいはSOHOで得ているし、どこでも仕事ができる。収入が増えて法人化する人もいっぱいいるのだが、法人化するにはまちでは事務所も非常にコストがかかるので食べていけない。そういう中で伊予市はすごく土地が広いし、結構安い。そういう人が入ってきやすいのではな

いかというのは、前々から思っていた。SOHOで働くのは若者が特におおいのだが、そういうSOHOで働く人の支援をすれば、外部から入ってきてもらえるし、そこで得た収入から税金も伊予市に落ちる。そういう働き方や仕組みも多分増えてくると思う。そういう人たちが働ける環境を作る方法もあるのかなと思った。

(業者)

関係ないというよりも、雇用の場をつくることにもなるし、外貨を稼ぐ一端でもあると思うので、伊予市の特性を生かす一つのやり方という気もする。その視点も入れていくのもありだと思う。

長時間協議いただいているので、ここで少し休憩を取りたいと思う。

(15分間休憩)

(委員)

休憩中に食べていただいたのは、愛媛県果樹試験場でできた愛果28号である。これが共選（共同選果場）に出して、センサーにかけてある品質をクリアしたものだけしか「紅まどんな」として名乗れない。私たち生産者が産直に出しているのは愛果28号として売っている。

私は食生活改善推進委員として市に委嘱されて30年ほど務めている。保健センターで毎月のように料理を習い、それを地域に伝達講習という形で持って行って、健康な伊予市を作ろうとしている。この時期には何年も南伊予の保育所、幼稚園のお母さん方におやつづくりのレシピを指導している。地産地消そして、愛媛県温暖防止推進委員の一員として、リサイクルやリユースということも考えて指導している。そういう内容が地域の活性化であったり、コミュニティーであったり、この審議につながると思っている。

(業者)

ありがとうございます。活動のご紹介というより、この後の議論を少しまとめていただいた感じになっている。まさに今言われたことが、今までの議論の中に出てきたポイントかなと思う。再度皆さんにいろいろなキーワードを導き出しながらお話しいただきたい。本日お渡しした11の課題と議論いただいた経済の話、地域性の話、ローカリズムとグローバリズムについての話。それらを進めていく上で意識改革や仕組みづくりは大事だし、そこに行政的な仕組みであるとか、経済として企業や民間も関係付けなければいけないという話も合ったと思う。それらを含めて主要課題の中に取り込むものと、共通のキーワード及び課題ということで、経済という切り口で主にお話しいただいているのだが、それが全体的なキーワードとして、伊予市の総合計画のポイントは何なの

かというところに多分行き着くと思っている。皆さんの共通の言葉として何があるのかというのは、もう少し議論いただき、こちらで整理した上で、次回皆さんと最終的な確認をできればと思っている。その辺を見据えていただきながら、残りの議論をいただければと思う。

(委員)

よろしいか。先ほどからのグローバル、外貨獲得についてである。私は近大マグロの問題を市長にも言っており、皆さんにも応援願いたい。策定審議会でも出して行ってほしいと思う。というのは、中山や双海や南伊予の山間部の農地を使っていない所で、淡水のマグロ養殖を行うということである。今は近大がやっていたものを業者がやり始めた。それには生産拠点が必要である。私は何でクロマグロが良いかというと、販売面でこれからは乱獲ができなくなるので、絶対に値が下がることはない。かつすごくおいしいらしい。東京でアンテナショップもされているのだが、味は間違いなく一流だそうである。空いている山間部で何軒かするなら、最初の実験は一般ではちょっとということもあるので、まずは伊予市が試験をすればどうかと思う。この中長期の策定で、農業がこういうふうになると言えば、早くしないと多分よそでやり始めると思う。

もう一つ考えているのは、大規模農業にソーラーシステムを取り入れることである。私は家庭で取り入れている売電型のソーラーシステムには反対なのだが、大規模農業には賛成である。私が言うのは、平面で見ると1反でも、立面にすれば3階建てなら3反、5階建てなら5反になる。やり方によっては伊予市でも大規模農業が成り立つ。それを今は愛大農学部がやっている。行政が大学と一緒に試験をすれば面白いと思う。そのためには早く行政が手を出して予算を取って作ると。最終的には伊予市に戻ってくる。ただ農協が入るとややこしくなる。お百姓さんは実は社長である。それなのにいつの間にか農協に飼い慣らされてしまっている。社長というのは、銀行でお金を借りて、機械を買うのに2,000万円やったら1,500万円にしろと話をするのだが、お百姓さんは楽だから、農協から実がなった時で構わないと言われて言い値で買っている。当然生産コストは上がってくる。その上に値段が下がっている。なおさら成り立たない。農協というのは、もともと生活改善としてできたはずなのに、いつの間にか商社化している。今はお百姓さんが泣いて全農とか経済研とかいうところが儲かるという話である。一番大事な原点が潤わないといけない。今言っている行政が農業を応援して、早く外貨を稼いでいこうという案である。

(業者)

外貨を稼ぐということが、1次産業の生き残りの一つの提案ということであ

る。これは具体的な各論の中で、市の取り組みとしてやっていくかどうかという議論になると思う。市でもご検討いただいた結果を踏まえて、議論いただくと良いと思う。全体論というよりは、一つの考え、一つの提案ということによるしいか。

(委員)

今のクロマグロには私も乗りたい。以前からそういうことはやってもいいのではないかと。ただ農家が個人で続けるのは非常に負荷が大きすぎて難しい。まだ確立してない部分もあるようであるが、私が乗る一つの理由として、出口が非常に末広がりであることである。以前水産試験場関係の研究課題に関わったことがある。伊予市には水産試験場があり、そこでオコゼやアコウの養殖に成功した。私は養殖が好きではないのだが、愛媛の産業として外貨を稼ぐのであれば、養殖が一番である。西条では餌の中にいろんなものを混ぜて、肉質を上げて若干出口ができつつある。愛媛県が食のブランド化をしているけれど、市町がどうするかというのは課題である。そういう意味で今回のマグロは、肱川のキャビアではないが、総合計画の一つとして入れる要因になるのではないか。

業者さんをお願いしたいことがある。この総合計画を作る際には、いろんな手法や考え方、持論があると思う。他県も今は情報化の時代なので、いろんな施策も出ているし、手元にもいっぱいある。今日で12回目の審議会でも堂々巡りをやっている。同じレベルに立って審議しないといけないという手法もあるとは思っている。一つ一つの主要施策を絞り込んで、何を重点課題にするか早く到達していただきたい。総合計画は皆さんがおっしゃるとおり、円形である。全部つながっている。私はいつもこの会に出なければ良かった、出席しなければ良かったといつも頭にある。伊予市の場合、外から見て考えたときに特徴があるようで特徴がない。いろんな条件を分野別にして、バックデータを整理しても特徴がつかめない。大学の先生の話のいろんな所で聞いても、考え方の整理やある程度バックデータを読んでもくれるのだが、実践では絶対出てこない。今回の総合計画は、事務局を中心にできるだけ実践できることを前提におきながら進めていただければありがたい。いろんな意味で日本の方向性は誰も分からない。国も分からない、県も分からない、私は農業が専門分野であるが、全然出先がない。後継者や専業農家の法人化など、ある方は行政から情報を得ながら中国に出荷するなど、6次産業が定着してきているが、これも出口がない。やはり総合計画を立てるときには、ある程度そういう出口、売り先のある程度考えた上でシステムを組んでいかないといけない。地場産業も一緒だと

思う。現状を打破するためには、やはり売り先、出口をまず考えた上で整理していかないと総合計画はまとまらないのではないかと心配している。私が一番気にしているのは、人口減少である。子育てに入るのか、医療費の問題など合わせて、やはり三世代の育成、地場産業の育成と抱き合わせて、三世代が住めるような手法、そこに行政の支援を入れると、子育てや人口、医療費の問題も合わせて、トータル的連携の中で物事が収まる気がする。やはりよその県がやっていないような特徴といえば、三世代の系列の中にある市として残っていくのいいかなと思った。なかやまにしても双海にしても、旧伊予市にしても都会にしても、いまいち日本に欠けているというか、そこが一番共通の定義であるのではないかと思う。私は農業を若干かじっているだけではあるが、やはり専業農家が残っているのは、三世代が残っているところが今も残っており、法人化や共同化、企業化している。久万高原町の6次産業の加工品も三世代が育っている地域で展開されており、出口が出ている。そういう古いようだけど、原点に戻らないといけない。少子化、人口減の問題、医療費の問題も合わせて活性化できるのではないか。非常に時間はかかるけれど、そういう意味で総合計画のどこかの課題の整理の中でそういうことも入れてもらいたい。

(業者)

マグロの話は皆さん同意があり、市が進めるかどうか気になることだと思う。後半で言われていた三世代育成の話は非常に大事だと思う。産業の継承や後継にも当たるし、地域コミュニティーの維持についても家族がいれば見守りができる。福祉的なところにも全部かかっている話だと思う。他市町でもテーマとして人づくりという言い方をされるところが多い。今言われたのは、人づくりの中でもきずなを含めた三世代というのがキーワードではないかと。伊予市らしさとして出していくには一つのテーマだと思う。今まで出てきたキーワードと合わせて、主要課題のテーマとして検討させていただければと思う。

(委員)

私も前々回くらいからもう嫌になって辞めようかと思っている。私は平成18年から始まった第1次総合計画をちょいちょい見ているのだが、合併した後の構想なので、総花的な内容になっていて、途中で見直すことがあまりない。確かに一人の市長がずっとやってきたので、自分が作ったことを自分が変えることはなかなかできなかつたとは思っている。何かやるのがいけないというのではないが、やはり矛盾したところも出てきている。今言われたように我々が十年先のことを考えても分かるわけがない。前回の最後に住民自治の話があった。隣の松前町に徳丸という地域がある。人的交流はないものの、なかなか素晴らし

い所である。気性も荒いところであるが、祭りはする、徳丸芝居という芝居もする。ずっと前ではあるが、圃場整備、田んぼの整備をした。法（のり）面があると、土地は余ってくる。2反か3反か、余った分は割合売ったりするのだが、徳丸はそれを集約して運動場を作った。秋には盆踊りもやって、お祭りも賑やかにやっている、行政組織もなかなかしっかりしている。先ほどよそから来た人を受け入れる地域マインドのことを言われた。別に徳丸に人が大勢入ってきているわけではないが、新しい世代、古い世代含めてそういう催しをやっていくことはこんなにも素晴らしいのかと。真似しようと思っても一朝一夕にできるものではない。そういう人のつながりとか見本にしたいなと思う。言い方悪いけれど、四半世紀前までは、婿養子さんに来た人が何か意見を言われたらよそ者は黙っておけという言い方していた。今も婿養子はあるが、そんなことはしない。今は土地持ちの人が割合市外に出ている。松山や東京など、それで土地を売ると、現在住んでいるところに税金を払ってしまう。だから伊予市には全然落ちない。そういう悪循環が生まれてきている。やはり人間との結びつき、リーダー的な人は佐礼谷でもそうだと思うのだが、やはり犠牲の上に成り立っている。ただ、その人は犠牲とは思っていない。そこが非常に難しいところである。漠然とはしているが、やはり周りの住民がいかにしてマインドというか考え方を伝えるか、足を引っ張ってやろうではなく、支えてあげようという気持ちになってほしいと思う。

もう一つは具体的で、合併したのは、やはり行財政改革だと私は思う。これは会社が合併するのと同じである。今、農地・水保全管理支払交付金という農業政策の中でやっている。今は名前が変わり、多面的機能支払交付金という、これは農道、水路はもちろん、植栽なんかに100%補助が出る（国50%、県50%）。こういうことは、地域の人が希望したからではなく、伊予市の執行部の中で押し付けてやっていくくらい推進していかないといけない。中山間支払制度はやっていないところもある。松前は山がないからできない。伊予市には山がある。そしてものすごく内容が緩和されている。私の考えでは、TPPは将来、いろいろ紆余曲折しながらも受けると思う。私が若い頃にはオレンジの輸入というのがあり、農民はものすごく反対した。それで何をしたかという、ジュースで輸入した。そういう時代もあった。今は政治がそういう農業にものすごく手を付けてやっている。この手をはねのけるのではなく、どんどんそれを利用してやっていく。伊予市の体制を下に下ろすとか、原材料で農道や水道を整備するとかは、市の財政8割で住民2割である。そういうものを国の事業に放り込んでいくということをやらないといけない。探せば国の補助政策

というのはもっとあると思う。それをどんどん利用して活動を増やすのが、市の執行部なり職員の仕事だろうと思う。そういう面では、私は職員が無能だと思っている。やはりどんどん嗅ぎつけて、伊予市の市民になる良いことはやっていってほしいなと思う。

(業者)

今の話は、経済の中での農業なりいろいろな国の補助金をつかみながらやっていく手法の一つだと思う。それは後ほどの各論の中で、市の取り組みについては施策の中で取り組んでいただければと思う。

(委員)

大変おいしいミカンを食べさせていただいてびっくりした。こんな立派なミカンが伊予市にできるなら、何かブランド化していけばいいと思った。今まで声は上がらなかったのだが、ふるさと納税という、各市町村みんなが力を入れてやっているものを、伊予市でもすればいいのではないか。お金を免税するのではなく、伊予市のブランド製品を全国へPRするという考えの下に、私はいりこや花がつおをお土産として送っているのだが、そういう伊予市のお土産を送る。どこの市町村も競争みたいにふるさと農産物を送ってPRしている。1次産業が盛んになる一つの糧になるのではないかと思う。ふるさと納税の県内の各市町のデータも出ていたと思うが、伊予市はあまり上位ではなかったと思う。県内でもトップになるよう頑張っていたら、産業の向上の足しになると思う。

(委員)

私の娘が名古屋にいる。ふるさと納税も見ているようだが、全然してあげようという気にならないホームページのようである。メールを送っても返事が返ってこない。それで今治にしているらしいのだが、今治は3分後に返事が返ってくるそうである。そういう伊予市以外から外貨を稼ぐ方法を考えてほしい。伊予市は花がつおでは、ヤマキ、マルトモなど日本一である。それから、まどんなやせとか、甘平やデコポンというフルーツやジュース、ゼリーもある。伊予柑ゼリーやトマトのゼリーなどぜひ食べてほしい。

(業者)

ありがとうございます。2人からご意見があったように、外貨を稼ぐということで、ふるさと納税は一つの手法であるし、伊予市の情報発信、PRをすることによって、次の外貨を稼ぐことにも広がっていく話である。それも一つの施策の手法として入っていく形だと思うので、情報発信の話と産業にも踏み込んでいくという話で整理させていただければと思う。

(委員)

先ほどの地域活動の話聞いて、小山薫堂さんという、くまモンとかおくりびとの脚本を書いた人が、まちおこしは外に行って何かやろうとするけれど、住民がすごく楽しそうにしていたら、外からそこに呼んでくると言われた。我々で言えば、みなみ商店街が佐礼谷のお祭りに行くというふうに。佐礼谷サンバがすごくて、毎年行きたいくらい楽しい。住民が遊ぶというのか、住んでいる人が楽しい、好きと思うのが一番大事である。昨年信用金庫の前、旧の伊予小学校を使って、来良夢（こらむ）というのができた。そこは400円くらいでスペースが借りられる。二部屋借りて暖房を付けても700円くらいである。先日そこでコーラスをやっている中学校OBのお母さんたちがライブをした。50人で一杯になるところで40人くらいがライブをし、自分の子どもの先輩の弾き語りライブも見れ、稲荷で頑張っているシンガーソングライターも入れ、2時間か3時間でクローズになるときに、伊予市大好きと言っていた。先ほどの徳丸の運動場じゃないけれど、そういうコミュニティーというかスペースは大事である。人が集まり、披露もできるというのはすごく大切なことである。伊予市にもそういう優れた人たちもいるということはお伝えしたい。

(業者)

ありがとうございます。今の話は結局、自分たちが知って満足して、自分が良いと思わなければ、説明もできないしPRもできないというところがある。そこをどんどん進めていけば、各地域で出ているインバウンドの形でおもてなしというところにたどり着くと思う。そういうマインドを持つことも、先ほどの外貨獲得に少しかかってくる話だと思う。

時間が大分たっているので、今まで発言のない方にもお話ししていただきたいと思うのだが、どうだろうか。

(委員)

私は伊予市の給食センターを建てるのに反対した。何故かという、孫が卵アレルギーで、私は知らずに卵を食べさせ、口の周りが真っ赤にしてしまった。その時初めて卵でもアレルギーが起こるということを知った。給食センターができると、3,500食となり、全般に職員数が減る。その時にアレルギー食専門の人が1人でも2人でも付くのかと聞くと、そんなことはできないと言われたのが現実である。今の子どもは我々の時代より確かにアレルギーは多いと思う。今は保育所でも小学校でも自校方式でやっているから、子どもと給食のおばちゃん、パンを持って来るおいちゃんとも話ができて、良い教育になっている。それで、調理品の入札はどうするかと聞くと、全部入札だと。一括購入じ

やないとできないものか。あと保育所の飲食くらいなら地産地消、地元の業者から入荷できるけれど、大きくなればなるほど、市内業者から市外業者に移れば、利潤は全部そっちに回ってしまう。先ほど大きな入札になると、市内業者は2割とか言われていたけれど、現実に2割の方が仕事に携わっているかは不安である。お金が市内を回ってくれば、伊予市の好循環になる。この策定審議会でいろんなご意見が出ているのだが、やはり市内の経済界が安定すれば、先に言うように若い人も伊予市に付いてくるのではないか。

一つ不安に感じるのは、私伊予市に住んで70年になる。湊町で42年、そして上吾川に転居すると、字費を取られるようになった。当然お百姓さんは田畑を持っており、それに対しても賦課されて払われている。おそらく八倉もあると思う。中山や双海はどんな具合かわからないが、下吾川はないとのことである。私が行ったときの120軒が今は240軒と倍になっている。その時に2、3人の方が私の家の近くの土地を買おうとすると、ここは字費がいるよと言われて、断った。自分の土地の固定資産税は市に払い、字に町内会費という名目でお金を取られるという感覚に物事を取られた方がいた。結局その方は下吾川に行かれた。別の例で、若いお母さんが、自分の土地が何平米あるというのを、なぜ大字の人が知っているのかと言われた。これは個人情報になるのかならないのか、大字に情報が流れているのがいかがなものか。そんな話をしながら、伊予市の活性化を図らないといけないのに、そういう明治時代から続いているものがあるのが、伊予市の悪いところかなと感じている。行政で11年間頑張ったのだが、何ら変わってないのが現実である。私は課長以上のメンバーには、責任があって仕事をしているのだらうと、情報発信をもっとしてくださいと怒っていた。一般質問しても答えが返ってこないのが大分ある。しかし先ほど意見にもあったように、やはり4期、5期と続くと弊害は出てくる。やはり新しい市長が新しい感覚でしてくれて、我々市民が乗っていかないといけないと思う。ある会で私が言ったのは、市長、議員を決めるのは皆さんの1票だと。その方が決まって市政を運営してくれているのだから、それを監視するのもやはり投票した市民の皆さまの義務であり責任だと。今日来ておられる皆さんは、本当に伊予市を真剣に考えてくれる方が委員になったと私は考えている。職員やアドバイザーの方もおられるのだが、本当に伊予市をもっと良くしようと思えば、先ほど厳しい意見が出たと思うのだが、やはり市職員が国や県にアンテナを出して、情報を早くキャッチしなければならない。私が20市町回ってきて議員と話をしたのだが、伊予市が情報発信を受けるのが一番下手くそと言われた。今回そういう仕事を外れて、こういう役目を頂いたので、最近は厳しく言

わせていただいているのだが、委員ももっと建設的な意見を述べていただければ、もっと良い総合計画審議会の答申ができるのではなからうかと感じている。マイクが回ってきたので、辛らつな意見を言わせていただいた。

(業者)

具体的なところは、根の深い話になっているのだが、最初の給食センターを地産地消でやっていく上で、実際にどういうやり方がいいのかというところ、多分伊予市に合った形での新しい仕組みなり今まで投資した仕組みとどっちが良いのかという話が浮き彫りになってくると思う。後半の話は自治の中での話しかもしれないが、今後どういう仕組みを作っていかなければいけないのかという話だと思う。具体的なところは個別の話になるけれど、全体として、今まで皆さんのお話との共通事項ではあるのかなと思う。

(委員)

先ほどから伊予市の主要課題についていろんな意見を出していただいた。私もこれは大変な委員になったと実感している。私は住民自治という面で選んでくれたのだろうという思いがあるので、住民自治のことは前々からお話させていただいた。確かにこの主要課題については、伊予市全体あるいは旧伊予市、双海、中山でそれぞれの課題、重要度は地域によって違うと思う。市内は市内で活性かもさせないといけないし、田舎の方ではやはり生まれ故郷あるいは現在住んでいる所を大事に考えると思うので、主要課題については、全体枠の中に旧伊予市の主要課題、あるいは双海地区の主要課題、さらに中山地区の主要課題をやはり取り上げて議論すべきではないかと思う。そのためにいろいろな地域から委員が来られていると思う。その辺り、一つにまとめるのではなく、全体を取り組んでいくということを議論しないと、伊予市全体はまとまっていけないのではないかと思う。地域の組織が疲弊してしまっただけではない、あるいはもっと元気な地域でいたいということもあり、住民自治も7年目に入ったのだが、徐々に地域に浸透して、住民自治のあり方あるいはどうすれば気概が生まれるか、そういう中で、地域産業、今は柚子胡椒とかふるさと便に取り組んで地域で生産したものをよそへ発信する。徐々に生産性を上げることに取り組んで好評も得ている。小さい地域であるけれど、そういうことが一つの将来に向けた課題かと思っている。すぐにこういう形を取り上げたからといって満足がいく解決にはならないと思う。やはり進んで何でもやっていく姿勢を示すことが大事だと思う。私もその一員としてそんなことを感じている。

(業者)

ありがとうございます。今まで皆さんの地域の話がそれぞれ出てきていると

ころあった。全体での話を進めさせていただいてはいたのだが、地域ごとの特性の違いによる課題がそれぞれ違うのではないかというご指摘だと思う。今の協議は全体的なキーワードを出していただいているのだが、次回全体論をとりあえず踏まえて、その整理したものが地域ごとにどうかというご意見を頂いてもいいかなという気がする。

(委員)

毎回皆さんの意見を聞きながら勉強させてもらっている。本日主要課題を1から11まで挙げてもらっているのだが、例えば伊予市の人口減少に対する対策としては、若者の雇用する場を作るとか、住みやすい住環境の設備とか子育てしやすい環境というのが基礎部分にある。あと定住促進に向けた取り組みが必要という点においては、意見があったように、徳島の神山町でネット企業を若者が立ち上げている。やはり知事がインターネットを引き入れることに取り組んでできたことだと思うので、そういうものを取り入れるとか。中山間地域に対するケアが必要というのは、双海や中山の者にとっては伊予市にいくら良い施設ができててもなかなか利用できない。アンケートにも挙がっているように、子どもからお年寄りまで地域の人が集える場所、遊べる場所がすごく欲しい。もう一つは交通機関の問題。今は運転できているけれど、歳を取って運転免許を取り上げられると、伊予市に出ることができない、病院にも行けない、買い物もできない状態になる。そういうところをもう少し細かく、地域の人意見をくみ上げてもらえるような項目がうれしいと思った。それから地域資源を活用した情報発信の必要性、観光の振興に当たって、今日もおいしいミカンを食べさせてもらったのだが、そういう伊予市の資源、アイデアを生かして伊予市ならではの魅力あるものをPRするようなブランド化、あるいは市やボランティアの団体とか市民が一体になってできるようなシステムができれば良いと思った。教育環境の向上だとか、郷土や文化を次世代へ伝えるとか、子育てしやすい環境が必要だとかいうことは、伊予市はちっちゃい子どもからお年寄りまで集えるすてきな町だと思うので、先ほども意見も出ていた三世代育成に向けて何か取り組めるものが示せればいいかなと思った。

(業者)

多岐にわたって発言いただいた。大体皆さんのご意見に同調というか、同じ意見を言われていると思うので、同様のキーワード、大事なポイントとしてお聞かせいただけたと感じている。

本日皆さんにご意見をいろいろ出していただき、いろいろなキーワード出て

きたと思う。一番の切り口は経済というところで、伊予市がとにかく外貨を稼ぐ。その中に自治体、住民、企業が入って継続していけることが一つのポイントになる。そのために加味する事項として、ローカル経済をどうしていくのか、グローバル的な視点を動かしていくためのさまざまな行動の関わり方、それらを動かしていくための仕組みの話、全体的な意識改革の話など、いろいろ出していただいた。今はここに11の項目として出しているのだが、その項目に付加するところが出てくるところもある。また今言ったようなポイントも少し整理することもあるので、次回までに整理する。キーワード的にも皆さんの方で共通した大きな話が出ているので、それは今後の課題ではなく、伊予市として取り組むまちづくりの柱になると思うので、その整理をさせていただき、次回また議論していただきたい。そこで先ほど意見のあった地域性はどうかということも議論いただくやり方で次回の議事を挙げさせていただくとどうかなと思う。よろしいか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

(業者)

では、議題として今のようなことを整理させていただいて、またお話いただくよう設定させていただく。

本日は主要課題ほかの資料について説明させていただいた。こちらが選定した手法とは違う方法が良いというご意見があったので、こういう進め方をさせていただいた。今後の進め方として、今の会議形式でやっていく方法でそのまま進めた方が良いのか、あるいは別のやり方を入れながらやった方が良いのかあると思うのだが、皆さんいろいろご意見を持たれているので、この場で議論をしていくときに、たまに散漫になってなかなか議論がまとまらない点が出てくると思う。今後のやり方として、すぐ議題を出して議論いただくやり方もあるのだが、例えば代表の方を何人か抽出して、その人が集まり、会の前に全体でどういう議論をする、どういう進め方をする、目的としてどういうところの議論をして皆さんの答えを出していこうという場をもつやり方もあると思う。今配布したのは、世話人会というのを会議の前に開き、そこでどういう議論をするか話していただき、ここまでの議論をできるだろうという目算を付けて全体の会議を進めるということで提案させていただいている。いかがだろうか。

(委員)

当然以前にも事務局に話したことはあるし、会長、副会長もいる。今度業者が引き受けたということは、当然根回しをして、会を進める事前の準備として当然やらなければいけないことである。今聞いてびっくりした。これでは物事

が前に向いて進まない。会議を進めていく前提条件として基本中の基本である。その中で、いろんな背景にどんなものがあるのか、どういう課題があるのか、現状はどうなのか。審議会を進める上で、伊予市の10年先を見据えた課題整理、事務局側としていろんな委員から出てくる議論をある程度想定しながら、国の方向付け、県の基本計画の方向付け、事務局はある程度資料として把握しておかなければいけない。当然国や県の動向は無視できないし、いろんな形で実行していく場合には全部予算計上していくのだから。そういうものを系統立てて、最終的に議会その他で、伊予市としてどう進めるか。今回の審議会が出た提案を伊予市が見ていただいて、最終的には伊予市が出すのだから、当然審議会にかける前にきちっと根回しをしておかないと、一回一回の審議会の中身が詰まらない。決まったものは全部整理していただいて、最終的な総合計画において羅列され、そこで選択して印刷するまでの因子になるわけだから、これは是非やっていただきたい。

(委員)

今の意見に付け加えることはないのだが、皆さんが鍬を入れて、どんどん掘り下げが進んでいっていると思うのだが、このままでは収穫にはたどり着かない。収穫に向けた作業を進める必要があると思う。それから、人事の話になるので、手を挙げていただく方法、あるいは会長と相談してこの方にという形になるかもしれない。そこを会長一任という形にさせていただけるのか、いや待てよという話なのか、そこは課題かなと思う。

(委員)

以前全体のスケジュールの組み方として、それぞれ担当分野、得意分野があるので、どこかで分科会を作って、ある分野でもっと掘り下げて議論した方がいいという話も出ていた。ただ一つ危惧するのは、全体の構成に関しては苦手な人が多いという感じもするので、そういう意味では、どこかで直接議論、キャッチボールができる少人数の講和会議があるのは良いことだと思う。大人数で進めるのはしんどいかなと感じる。したがって、全体構成を作っていく会議と、得意分野がいろいろあると思うので、個別の意見、テーマを絞って勉強あるいは議論する場があればいいかなと。そういう組み合わせで新たな体制を組んでも良いのかなという気がする。

(業者)

今ご提案があったとおり、当たり前と言えば当たり前なのかもしれないのだが、今年ビジョンを作っていくためにも、世話人会の場を作ることは一つあると思うし、今後計画の素案として各論を話す際には、今言われた部会的なやり

方で専門的なお話をいただくやり方も必要かなと思う。部会をいつから走らせるかというタイミングの話はあろうかと思うのだが、その辺は事務局と調整した後に提案させていただく。まずは全体論の中で議論いただく場として、代表を何人か選出いただいて議論をする場を作ると方向でよろしいか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

(業者)

メンバーは今この場で決めてしまうか。それとも、意見のとおり会長、副会長、事務局で話を整理させていただく方がよろしいか。

(委員)

後者の方で願います。

(業者)

では後日会長、副会長を含めて整理し、皆さんにお伝えしてよろしいか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

(業者)

では、その方向で願います。本日は予定より1時間以上経ってしまい申し訳ない。本日は主要課題を一通り議論していただいた。次回これを踏まえて全体的な課題の部分と、一つテーマというか全体的な課題を呼び起こすような方向性は何なのかという議論を整理する。それをもってまた議論いただきたい。

(3) その他

(事務局)

報告事項である。まず、お手元に第11回総合計画策定審議会会議録を配布している。一通り目を通していただき、字句また表現等おかしい箇所があれば、事務局まで願います。もう一つ、前回宿題であった伊予市自治基本条例というものを配布している。合併以降、伊予市の目指す住民自治の理念の基本的な仕組みを明らかにしているので、ご一読を願います。

(4) 次回の審議会日程について

(事務局)

次の審議会日程は2月13日、場所はこちらで同じ時間からお願いしたい。

(会長)

特別に何かあるだろうか。

(委員)

各地で明日十日戎あると思う。私が所属しているところでも十日戎を行う。

配布している資料を明日新聞折込する。この中でお伝えしたいのは、街中情報という記事の部分である。今世界的な規模の旅行団体のホームページで、死ぬまでに行ってみたい世界の図書館ベスト20の中に、長野県の小布施のまちとしょテラソが第6位にランクされていた。何が評価されたかという、町じゅう図書館である。その構図なら伊予市でもできるのではないかと、ということで、私ウェルピアに商談に行くとウェルピアは賛成してくれた。本はお任せしますと。もう一つ灘町4丁目のみなみ商店街のエリアにサウンド松岡というレコード店があり、そこは廃業されているのだが、お話を伺うと、どうぞ使ってくださいと。そこを図書室にしようと言っていたら、私の同級生が手塚治虫の本が300~400冊あると。そういう快諾もあり、この本はここに置こうと思う。皆さんにも余っている良書を集めて、青少年、子どもたちに本を見せたい。

もう一つ、図書館、文化ホールがこれからできる。これをどう位置付けてどう役立てていくかは、基本構想に載せていくべきだろうと思う。先ほど字費の問題を言われていたが、本庁地区の農村地域にはがっちりとした自治ができており、行政もこのおかげで助かっている部分もあると思う。ただ一方で住民から見ると息苦しい、若い者にとっては息苦しい地域という部分もある。マンションなら鍵一つで地域から遮断されて自由奔放な生き方ができる一方、つながりが欲しいという部分もある。そうすると、この図書館、文化ホールはつながりの場になるのではないかと。特に図書館は本好きの集まる場所と思われがちであるが、近年の図書館はそうでない方の居場所、本の嫌いな方にとっても必要な居場所となる。喫茶店のスターバックスのコンセプトがサード・プレイス（居場所）、要するに家庭でもない、職場でもないものを想定している。図書館、文化ホールを構想して、住みやすさ、緩やかな人とのつながりのもとに、要所のある伊予市であればいいのではないかと。字自治というのは住み慣れればものすごく暮らしやすい。そういうものに対し拒絶反応の起きにくい緩やかなまちとしての伊予市を作り直すために図書館、文化ホールは大事な施設である。退職した職員が館長になるような施設ではなく、市民が運営できる図書館にしていきたい。そのような提案をさせていただきたい。

(事務局)

もう一点、昨年開催したキック・オフ・シンポジウムで大学の先生にご後援いただいた内容については、次回皆さんにお渡ししたいと思う。

(会長)

以上で今日の会合を閉じる。ありがとうございました。

午後4時50分閉会